

決算特別委員会

(2・3ページ) 平成15年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

市民フォーラム

平成15年度は、市民に安心を与えるセーフティネットの施策と財政確立を含め将来に向けての施策が、バランスよく行われた年であったと評価する。

歳入は、個人市民税が少し予想を下回ったが、法人市民税等で相殺されることで大きな変更が起きず、産業基盤の盤石性が一定の効果を出した。

歳出では、榎原記念病院の開院や保育所の定数見直しによる定員増、コミュニティバスの本格運行など、多くの市民の要望が実現された。

ソフトパワーによる市民が主役のまちづくりに向けた市政を、着実に前進させているものと評価し、本年度決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成15年度は、多様化するニーズをとらえ、市民福祉の質を落とすことなく施策が展開されたので評価する。

ますます多様化する高齢者福祉や保健福祉の人材育成等、少子・高齢化社会を見据えた重要な施策が遂行された。

また、市民参加のリサイクル運動や図書館の子どもの読書活動推進事業、コミュニティバスの運行等、多方面にわたり事業を展開してきた。

安心でいきいきと暮らせるまちづくりをはじめとする4つの柱を施策とし、市民ニーズにこたえ、積極的かつ充実した政策を展開した成果を高く評価し、本年度決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議会議員団

平成15年度は、小泉内閣の構造改革による痛みが、医療、年金などの社会保障にまで及び、新たな国民負担増が行われた年であった。

そのような中、市は、大型公共事業へは更なる税金投入を行う一方で、市民サービスについては、負担増や民営化などのサービス削減を続けている。

しかし、現在の府中市の財政は、様々な指標や類似団体と比較して、市民サービスを下げなければならぬような状況にはない。

国も都も、市民に痛みを押し付け続ける中、市民生活を支える市政への転換を求め、本年度決算に反対する。

生活者ネットワーク

平成15年度は、生活困窮、法人解散も多く、市税から見ると市民の生活に経済的な好転の兆しは見えない。

そのような中、多胎児家庭ホームヘルプサービスの開始や学校図書指導補助員の配置など、生活に不可欠な施策を進めてきたことは評価する。

しかし、保育所、自校給食調理などの民間委託や、PFI手法による市民会館・中央図書館複合施設の建設などは、今、市民とともに広く議論していくことが必要である。

15年度は、市民との協働をつくり上げていく施策の進展が十分ではなく、本年度決算に反対する。

歳入

地方消費税交付金

人口一人当たりの金額は

委員 地方分権が進む中、市税と地方消費税が市の財政の根幹となり、それが都市間競争を勝ち抜くための大きな焦点になると考える。そこで、前年度と比較して地方消費税交付金などの位増えたか。また、人口一人当たりの地方消費税交付金はいくらか聞きたい。

市民税課長 平成15年度の地方消費税交付金は、26億700万円で、前年度対比13・23%伸びている。

また、市町村に交付される地方消費税は、人口割と従業員割がある。まず、人口割の一人当たりの金額は6508円、従業員割の一人当たりの金額は、4653円である。

市税の収入未済 その対策は

委員 市の様々な努力によって、平成15年度の市税の滞納額は前年度と比較すると、減少している。

しかし、それでもまだ収入未済が20億円を超えている。そこで、市はこの状況をどうとらえているか。

納税課長 この収入未済をなくすための取組として、新規に滞納になった事案を担当する部署の人員増加や、月に2回、土曜日に納税窓口を設置することにより、納税サービスの向上を図っている。

また、都の滞納整理職員の一時派遣を受け入れ、都の持っている滞納整理のノウハウを生かすことにより、更なる収納率の向上を図っていききたい。

歳出

教育課題別の委員会

重要視する課題は

委員 平成15年度は、学校教育プラン21の実施元年ということなどで、様々な取組が行われた。そのような中で、いくつかの教育課題特別委員会が設置されたが、これから特に取り組むべき課題は何か。

指導室長 様々な課題の委員会を立ち上げているが、今後重要視しなければならないのは、学校評価システム研究開発委員会である。これは、現在3校がモデル校になり、第三者評価を取り入れながら実践研究を進めており、今後

も徐々に拡大をしていきたい。また、中学校の部活動の在り方を検討している中学校経営課題検討委員会も重視していきたいと考えている。

観光PR事業費の新設 その内容は

委員 商業の活性化のためにも、観光事業を推進していくことは、重要だと考える。そこで、商工費の中で、平成15年度から、観光PR事業費が新設されたが、その内容を聞きたい。

産業経済課長補佐 14年度まで管理事務費に計上してあった観光PRコーナーの委託費や観光マップ等の経費を観光PR事業として独立させ、充実したものである。観光案内

具体的な内容は、観光案内

多胎児家庭ホームヘルプサービス 成果と今後の展開は

委員 平成15年9月から、新たに多胎児家庭ホームヘルプサービスが開始された。初めての試みで、対象世帯は少ないが、ニーズの高い事業であると認識している。

そこで、15年度の成果及びその後の展開について聞きたい。

子育て支援課長 15年度の実績は、13世帯、延べ70日で215時間の利用があり、他市と比較して利用時間が多く、利用しやすい部分があったのではないかと評価をしている。その後、16年9月から、産後家庭サポート事業として、対象に一般家庭を加え、また、妊娠中から利用できるようなするなど、事業の更なる拡充を図っている。

屋外害虫駆除の消毒

縮小する考えは

委員 平成15年度の屋外害虫等駆除対策費で、約242万円が支出されているが、その内訳を聞きたい。

また、水路を順次整備していくという計画もある。また、水路を消毒も減らそうと思うが、縮小する考えは。

環境保全課長 この対策費の内容は、用排水路等に発生するカヤハエ、ユスリカなどを駆除する費用である。15年度は、12か所、年4回実施した。また、スズメバチの駆除が、194件あった。水路が整備されると、害虫の発生も少なくなり、環境保全の面でも、あまり薬剤を散布するのは良い方法ではないと考えるので縮小していく。



▲府中囃子の競演会

人ボランティアの育成講座や講師謝礼、観光ガイドマップの作成、16年2月に開設した観光PRのホームページと観光協会に委託した例大祭等の観光PRの委託費等である。